

国立国語研究所が所蔵する 1948 年読み書き能力調査の資料について

高田智和（国立国語研究所）

1. はじめに

1948 年 8-9 月に実査が行われた読み書き能力調査（以下「1948 年調査」）は、日本の識字率が極めて高いという半ば神話化された結論とともに著名である。国立国語研究所（1948 年 12 月設立、以下「国語研」）には、1948 年調査のごく一部が保存されているが、あまり知られていない。本発表では、国語研所蔵の 1948 年調査資料について述べる。

2. 1948 年読み書き能力調査

1948 年調査は、第 2 次世界大戦後の占領下において、1946 年の第 1 次アメリカ教育使節団報告書に基づき、GHQ/SCAP/CIE（連合国軍最高司令官総司令部民間情報教育局）の指示により、教育研修所（国立教育研究所の前身）を中心に読み書き能力調査委員会を設置して実施された。配給台帳等に基づくランダムサンプリングによって、全国 270 地点、15～64 歳の男女 16,820 人を対象に、全 90 問の読み書き能力テストを行い、その後の読み書き能力調査をはじめとして大規模学力調査や計量的社会調査の出発点となった調査である（木村拓也 2006）。1948 年調査の日本語報告書は 1951 年 4 月に東京大学出版部から刊行されている（読み書き能力調査委員会 1951、以下「1951 年報告書」）

3. 国立国語研究所研究資料室

国語研は、1948 年設立以降に実施した調査研究の資料を整理・保存する組織・設備として、共同利用推進センター内に研究資料室を設置している。調査票、録音・録画、録音・録画の文字化文書、情報カード、集計表、調査計画書、会議録など、主に研究成果である報告書や論文、データベース等にまとまる以前の、調査研究遂行段階での収集物や中間生成物を集積し、収蔵資料の各種目録を作成するとともに（国立国語研究所研究資料室収蔵資料 <https://rnr.ninjal.ac.jp/>）、調査・研究・教育を目的とする外来利用者や、国立国語研究所の共同研究プロジェクト（公募研究を含む）に収蔵資料を提供している。

1948 年調査資料も研究資料室に収蔵されているが、1948 年調査に参加した国語研職員はいるものの、1948 年調査自体は国語研の調査研究課題ではなく、なぜ 1948 年調査資料の一部が国語研にあるのかは不明とされている。

4. 国語研所蔵資料の概要

国語研が所蔵する 1948 年調査資料は、資料群 ID : fo0161、表題「読み書き能力調査」で、文書箱 1 箱に 30 種の文書類を収納した小さな資料群である (<https://rmr.ninjal.ac.jp/materials/fo0161/>)。前述のように、国語研への流入時期や流入経路は不明とされ、調査研究が俟たれる資料群である。

国語研が所蔵する 1948 年調査資料の文書タイトル (研究資料室で便宜的に付けたものもある) は以下の通りである。

1. [fo0161-001-1-0001] 封筒「発端」
2. [fo0161-001-1-0002] ギリシャにおける調査
3. [fo0161-001-1-0003] 統計日誌
4. [fo0161-001-1-0004] 専門員業務経過
5. [fo0161-001-1-0005] 昭和十四年度壮丁教育調査概況
6. [fo0161-001-1-0006] 行政区画の変動による素図索引訂正表
7. [fo0161-001-1-0007] SCHEDULE・Report Construction
8. [fo0161-001-1-0008] SAMPLING OF RESPONSE ANALYSIS
9. [fo0161-001-1-0009] リテラシイ調査企画
10. [fo0161-001-1-0010] LITERACY RESEARCH PROGRAM
11. [fo0161-001-2-0001] 概要
12. [fo0161-001-2-0002] 年齢層別, 地方別等 割当枚数
13. [fo0161-001-2-0003] 封筒 (林知己夫宛)・原稿 or メモ
14. [fo0161-001-2-0004] 小田原の項 原稿?
15. [fo0161-001-2-0005] 小田原の出席者の構造 原稿?
16. [fo0161-001-2-0006] Report 関係 封筒「Design」
17. [fo0161-001-2-0007] Report 関係 第一篇 1/2
18. [fo0161-001-2-0008] Report 関係 第一篇 2/2
19. [fo0161-001-2-0009] Report 関係 第二篇 1/5
20. [fo0161-001-2-0010] Report 関係 第二篇 2/5
21. [fo0161-001-2-0011] Report 関係 第二篇 3/5
22. [fo0161-001-2-0012] Report 関係 第二篇 4/5
23. [fo0161-001-2-0013] Report 関係 第二篇 5/5
24. [fo0161-001-2-0014] Report 関係 第三篇 1/1
25. [fo0161-001-2-0015] Report 関係 第五篇・第六篇
26. [fo0161-001-3-0001] Hityōsasya no Kōsei to Sono Heikinten.

27. [fo0161-001-4-0001] 読み書き能力調査の報告の構成
28. [fo0161-001-4-0002] 読み書き調査抽出都市町村名
29. [fo0161-001-4-0003] 委員会編成
30. [fo0161-001-4-0004] アルバイト使用状況

文書中に日付が記載されたものは次の3点である。6.「行政区画の変動による素図索引訂正表」に「昭和24年8月印刷」、7.「SCHEDULE・Report Construction」に「Oct. 27」（1948年10月と推定）、27.「読み書き能力調査の報告の構成」に「1949.7.8」とあり、いずれも1948年8-9月の実査以後の日付である。国語研所蔵の1948年調査資料には、GHQ/SCAP/CIE や読み書き能力調査委員会の公式文書や、実査の準備段階におけるテスト作成過程の記録（語彙調査など）、調査運営に関する記録（個票や調査実施マニュアル）はなく、30種の文書類は実査以後の調査報告のとりまとめに関わる資料である。

なお、国語研所蔵の1948年調査資料は劣化が進んでおり、保存と研究利用のため、2021年1月に、情報・システム機構データサイエンス共同利用基盤施設社会データ構造化センター（以下「ROIS-DS社会データ構造化センター」）との共同研究により、全点のデジタル撮影が終了している。

以下、国語研が所蔵する1948年資料のいくつかを取り上げながら、国語研資料の性格と、国語研への流入経路などについて述べる。

5. 1948年調査の企画書“Literacy Research Program”

国語研が所蔵する1948年資料のうち、もっとも学術的価値を有するものは10.「LITERACY RESEARCH PROGRAM」（以下「LRP」）である。LRPの存在を指摘したのは勝岡寛治1986である。勝岡が取り上げたLRPは、CIE民間情報教育局に所属したジョゼフ・トレイナー氏の文書群に存する（Trainor Papers, Box 37 / Real 33. スタンフォード大学フーヴァー研究所現蔵、国立国会図書館所等がマイクロ資料所蔵）。1948年1月6日の日付で発給された、Chief, Education Division, CIE 宛、Language Simplification Branch 発の文書（memo）に添付されたものである。このLRPは、1ページ当たり50行程度のタイプライターによる英文文書で、全13ページである。このLRP自体に作成日や作成者の記載はないものの、文書発給日と同時期と考えてよからう。このLRPには文言訂正の書入れが若干数ある。

それに対して、国語研所蔵のLRPは、1ページ当たり55行程度のタイプライターによる英文文書で、全12ページ（約6,400語）であり、トレイナー文書中のLRPとは形式が異なる。国語研所蔵のLRPにも作成日や作成者の記載はないが、トレイナー資料中のLRPの文言訂正の書入れが反映されており、前後関係は、トレイナー資料中のLRPが前、国語研所蔵のLRPが後となる。

また、CIE 民間情報教育局の文書群にも LRP が存する (GHQ/SCAP Records, Civil Information and Education Section (民間情報教育局 (略称:CIE) 文書) ボックス番号 5914; フォルダ番号 30、アメリカ国立公文書館現蔵、国立国会図書館所等がマイクロ資料所蔵)。目録カードに 1948 年 3 月と記載され、アイテムタイトルは「Literacy Research Program Distributed among the Committee Members」であり、これに従えば、1948 年 3 月の読み書き能力調査委員会の委員に配布された LRP ということになる。この CIE 資料中の LRP は、国語研所蔵の LRP と行取りと枚数が全く同じであり、同版である。

このことから、LRP には少なくとも 1948 年 1 月版 (트레이ナー資料) と 1948 年 3 月版 (CIE 資料、国語研) の 2 種が存することわかる。ただし、1948 年 1 月版と 1948 年 3 月版との異同は文言修正程度であり、内容は大きく変わらない。

1951 年報告書には、1948 年調査の経過が日誌の形で記されている (800.0 一般経過)。「(1948 年) 1 月 14 日 Pelzel 氏から Literacy Research Program の写しを受ける。」とあって、1948 年 1 月版 LRP がこれに符合する。また、「(1948 年)3 月 10 日 Literacy Research Program の英和プリントができあがる。」「(1948 年) 3 月 15 日 第 1 回総会. CIE 当事者出席」とあって、1948 年 3 月版 LRP は読み書き能力調査委員会の第 1 回総会向けに作成されたものとなろう。なお、9.「リテラシー調査企画」は LRP の和訳 (全 38 ページ) であり、3 月 10 日条の「英和プリント」の「和」に相当するものであろう。

国語研所蔵の LRP 英文文書と和文文書とも、「白石」と判読できる朱印が確認できる。1948 年調査の構成員 (1951 年報告書 200 読み書き能力調査の要員) には、専門委員を務めた白石一誠氏 (当時統計数理研究所員) と白石大二氏 (当時文部事務官) の二名が確認できるが、LRP へのサンプリングに関する専門的な書入れから、白石一誠氏が支持される。このことから、国語研所蔵の LRP 英文文書と和文文書は白石一誠氏の旧蔵品であり、白石一誠氏から国語研へ譲渡されたものであると考えられる。

LRP の内容についても簡単にふれておく。LRP の章立ては以下の通りである。

I. GENERAL

II. DEFINITION OF LITERACY

III. MEASUREMENT OF LITERACY

IV. PROBLEMS OF THE TESTING PROGRAM

V. PROCEDURE OF THE TESTING PROGRAM

VI. ORGANIZATION PLAN

「I. GENERAL」では、従来のリテラシーの定義や、リテラシーの測定についての問題点を指摘している、また、リテラシー調査の事例として、日本の壮丁教育調査や、アメリカの国勢調査や陸軍で行われた教育歴による推定に言及している。

「II. DEFINITION OF LITERACY」ではリテラシーの定義を行う。

「III. MEASUREMENT OF LITERACY」では、リテラシーの測定方法として、教育歴による推定ではなく、全成員を対象とした調査（テスト）が妥当であると述べる。

「IV. PROBLEMS OF THE TESTING PROGRAM」では、リテラシーに影響を及ぼす要因として、言語的要因（文字、語彙、文体）、教育的要因（教育歴）、社会的要因（性、年齢、職業、居住地）の三つを挙げ、各要因との関係を調査すべきとしている。また、リテラシーを診断する要因として、仮名・漢字の認知（字形から音を知る）と想起（音から字形を再現する）、語の意味の認知と想起、文章の理解の三つを挙げ、それぞれを測定するための設問について論じている。

「V. PROCEDURE OF THE TESTING PROGRAM」は、調査の具体的設計を述べた節で、LRP のおよそ半分を占めている。まず、調査全体を準備段階（1948年2月15日まで）、テスト段階（1948年4月1日まで）、分析・報告の段階（1948年6月1日まで）の3段階に分け、スケジュールを設定している（実際には遅延した）。次に、テストに用いる語彙選定のために、一般に流通している新聞や雑誌の記事などを対象に語彙調査を行い、資料種別、文体、主題・内容によって分類・分析すべきと述べる。また、リテラシーに影響を及ぼす社会的要因・教育的要因について改めて考察し、地域を第1層とした層別サンプリングによる調査の実施を述べている。都市化の程度、地理的要因、文化的背景、経済的背景などとの関連が強いものとして、地域の有用性を説明している。また、欠格者や欠席者を見込んでサンプリングを行うべきとしている。

「VI. ORGANIZATION PLAN」では調査実施のための組織案を示している。

このように、LRP は当時の言語学、教育学、心理学、社会学、統計学の知見を背景に、当時の日本語表記と日本社会の分析のもとで記述された学術的資料でもある。国語研と ROIS-DS 社会データ構造化センターは、LRP の学術的重要性に鑑み、2022年3月に LRP 英文文書と文書をインターネット公開している（CC-by）。LRP を読み解くには、言語学、教育学、心理学、社会学、統計学の協業が必要であり、今後の課題である。

Literacy Research Program

<https://dglb01.ninjal.ac.jp/ninjal/bunken.php?title=literacyrpen>

リテラシー調査企画

<https://dglb01.ninjal.ac.jp/ninjal/bunken.php?title=literacyrpjp>

6. 1951年報告書の草稿

1951年報告書との照合により、国語研所蔵の1948年調査資料の多くが、1951年報告書の草稿ないし執筆のための参照資料であることがわかる。以下、1951年報告書との対応を表1に示す。

表1 1951年報告書との対応

文書名	1951 年報告書
[fo0161-001-1-0002] ギリシャにおける調査	010.1 ギリシャでの調査
[fo0161-001-1-0003] 統計日誌	800.1 経過日暦 (附.アルバイト使用状況)
[fo0161-001-1-0004] 専門員業務経過	800.1 経過日暦 (附.アルバイト使用状況)
[fo0161-001-1-0005] 昭和十四年度壮丁教育調査概況	011.0 壮丁教育調査
[fo0161-001-1-0008] SAMPLING OF RESPONSE ANALYSIS	60 あらまし
[fo0161-001-2-0001] 概要	323 層別法
[fo0161-001-2-0003] 封筒 (林知己夫宛)・原稿 or メモ	321.0 小田原市での調査
[fo0161-001-2-0004] 小田原の項 原稿?	321.0 小田原市での調査
[fo0161-001-2-0005] 小田原の出席者の構造 原稿?	321.0 小田原市での調査
[fo0161-001-2-0007] Report 関係 第一篇 1/2	321.0 小田原市での調査
[fo0161-001-2-0008] Report 関係 第一篇 2/2	321.0 小田原市での調査
[fo0161-001-2-0009] Report 関係 第二篇 1/5	321.0 小田原市での調査
[fo0161-001-2-0010] Report 関係 第二篇 2/5	321.0 小田原市での調査
[fo0161-001-2-0011] Report 関係 第二篇 3/5	321.0 小田原市での調査
[fo0161-001-2-0012] Report 関係 第二篇 4/5	321.0 小田原市での調査
[fo0161-001-2-0013] Report 関係 第二篇 5/5	321.0 小田原市での調査
[fo0161-001-2-0014] Report 関係 第三篇 1/1	321.0 小田原市での調査
[fo0161-001-2-0015] Report 関係 第五篇・第六篇	321.0 小田原市での調査
[fo0161-001-4-0003] 委員会編成	200 読み書き能力調査の要員
[fo0161-001-4-0004] アルバイト使用状況	800.1 経過日暦 (附.アルバイト使用状況)

表 1 には挙げていないが、「[fo0161-001-1-0007] SCHEDULE・Report Construction」
「[fo0161-001-4-0001] 読み書き能力調査の報告の構成」は調査報告とりまとめの管理文書である。前述の LRP も調査報告とりまとめの参照資料とみなすこともできる。概して、国語研所蔵の 1948 年調査の資料は、調査報告作成段階の中間生成物と言ってよいものである。

草稿を取めた封筒には林知己夫氏の宛名が記されたものもあり、統計数理研究所・ROIS-

DS 社会データ構造化センターの前田忠彦氏によれば、肉筆草稿の文字は林知己夫氏の手と
のことである。国語研所蔵の 1951 年報告書の草稿類は、1948 年調査で専門委員を務め、後
に統計数理研究所長を務めた林知己夫氏の旧蔵品であり、林知己夫氏から国語研へ譲渡さ
れたものであると考えられる。

なお、筆者は、前述の CIE 民間情報教育局の文書群にも林知己夫氏の草稿があることを
確認している。CIE 民間情報教育局の文書群の草稿と、国語研所蔵の草稿とを合わせて検討
することで、林知己夫氏が 1948 年調査で果たした役割がより明確になるであろう。

7. 1949 年読み書き能力調査報告会の資料

「[fo0161-001-3-0001] Hityōsasya no Kōsei to Sono Heikinten.」はホチキス止めの小冊
子で、17 ページにわたって 1948 年調査の集計結果の数表が記載されたものである。表紙に
は「Hityōsasya no Kōsei to Sono Heikinten. (TUZUKI)」とあって、全体の後半部と考えら
れるが、前半部は国語研には残存していない。表紙右上には「102 部ノ中／第 14 号」のよ
うにナンバリングがされ、配布物のようである。また表紙には「'49n. 7gt.」とあって、1949
年 7 月作成であることがわかる。

1951 年報告書の 800.0 一般経過には、「(1949 年) 7 月 16 日 東京大学東京大学法文経
第 25 番教室で読み書き能力調査報告会を開く。」とあり、以下の当日報告会プログラムも
記載している。

開会のことば 日高第四郎
メッセージ Pelzel 氏 (CIE 顧問齋藤襄治氏代読)
あいさつ CIE Stalnaker (スタルネイカー) 博士
調査の目的と実施 専門委員長 石黒修
テスト問題の作成 専門委員 柴田武
調査地点および被調査者の選定 専門委員 林知己夫
テストの吟味 専門委員 島津一夫
調査の結果 専門委員 柴田武
司会 幹事長 (文部事務官) 小林毅

筆者は「[fo0161-001-3-0001] Hityōsasya no Kōsei to Sono Heikinten.」を、1949 年 7 月
16 日に行われた読み書き能力調査報告会の配布資料の一部ではないかと比定している。現
時点で確定するに足る知見はなく、指摘するにとどめておく。

8. おわりに

1948年調査は、日本の識字率を扱うとき、必ず言及される調査である。「日本の識字率の高さを証明した」「日本のローマ字化を阻止した」などが一般に流布している言説であろう。一方で、近年、1948年調査を再検討し、調査の意義を捉え直す動きもある。角知行 2012、佐藤寧 2014、茅島篤 2019・2020・2021、横山詔一ほか 2022 など、識字研究（社会学）、社会調査史、言語政策史、心理学、統計学などの分野での再検討である。なお不足しているのは、歴史学者による一次資料の丹念な検証と記述である。

付記

本研究は、国立国語研究所共同利用型共同研究「言語をめぐる社会調査史料の活用法に関する研究」による成果の一部である。

参考文献

- 茅島篤（2019）「占領下の「日本人の読み書き能力調査」に関連する言説の検証（上）」『ことばと文字』12、pp.135-145
- 茅島篤（2020）「占領下の「日本人の読み書き能力調査」に関連する言説の検証（中）」『ことばと文字』13、pp.128-136
- 茅島篤（2021）「占領下の「日本人の読み書き能力調査」に関連する言説の検証（下）」『ことばと文字』14、pp.26-37
- 木村拓也（2006）「戦後日本において『テストの専門家』とは一体誰であったのか？—戦後日本における学力調査一覧と『大規模学力テスト』の関係者一覧—」『教育情報学研究』4、pp.67-100
- 佐藤寧（2014）「終戦直後に実施された世論調査の再検証」『日本世論調査協会報「よろん」』114、pp.26-37
- 角知行（2012）『識字神話をよみとく—「識字率 99%」の国・日本というイデオロギー—』、明石書店
- 勝岡寛治（1986）「日本人の『読み書き能力』調査について—占領軍日本語政策の一環として—」『早稲田大学大学院文学研究科紀要別冊（哲学・史学編）』別冊第 13 集、pp.103-117
- 読み書き能力調査委員会（1951）『日本人の読み書き能力』、東京大学出版部
- 横山詔一、相澤正夫、久野雅樹、高田智和、前田忠彦「『日本人の読み書き能力』（1951）における非識字率の再検討—テストとしての問題点を中心に—」『基礎教育保障学研究』6、pp.11-28